



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社
コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日

(氏名) 呉 文 繡
(氏名) 渡邊 和伸
TEL 03-6361-2442
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,583	0.3	290	63.9	646		449	
21年3月期	49,426	43.2	805		279		730	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.33		1.5	0.9	0.6
21年3月期	19.79		2.3	0.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 454百万円 21年3月期 523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	71,798	32,433	41.8	824.66
21年3月期	67,438	32,891	45.1	834.01

(参考) 自己資本 22年3月期 30,039百万円 21年3月期 30,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	470	657	4,075	11,773
21年3月期	606	8,298	272	7,559

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				0.00	0.00			
22年3月期				0.00	0.00			
23年3月期 (予想)				0.00	0.00			

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,196	6.3	3,790		3,682		2,702		74.18
通期	57,733	16.4	899	209.4	546		690		18.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,157,103株 21年3月期 38,157,103株
期末自己株式数 22年3月期 1,730,309株 21年3月期 1,727,290株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,377	116.6	157		60		64	
21年3月期	636	41.3	48		100		1,488	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.73	
21年3月期	39.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	46,731	29,999	29,999	30,252	64.2	807.60		
21年3月期	42,234	30,252	30,252	30,252	71.6	814.37		

(参考) 自己資本 22年3月期 29,999百万円 21年3月期 30,252百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予測は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はありましたが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開されました。

以上のような事業環境の下、当社グループは空間情報を核としたソリューションを通じて、政令市、中核市等の大規模自治や新規民間顧客への積極的な営業活動に注力し、請負型から行政支援、住民サービスといった付加価値提供型への転換を図りつつ、生産効率の向上や徹底したコスト低減を推進して参りました。併せて中長期的な展望に立ち、太陽光発電事業を始めとする環境・エネルギー分野の事業拡大に当社グループをあげて取り組みました。

これらの施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

◆連結業績概要 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)	増減 (率)	
売上高	49,426	49,583	156	(0.3%)
営業利益	805	290	△ 514	(△63.9%)
経常利益	△ 279	△ 646	△ 366	—
当期純利益	△ 730	△ 449	281	—

連結売上高は、官公庁を顧客とする技術サービス事業での堅調な受注を反映し、前期比0.3%増の495億8千3百万円となりました。損益面では原価の低減や経費の削減を徹底して収益性の向上に努めたものの、太陽光発電などの新規事業の推進のために人員増強や先行投資を実施したこと、また内部統制の強化を図るための管理部門での人員増強などにより、連結営業利益は2億9千万円にとどまりました。連結経常利益は急激な円高に伴う為替差損や持分法適用関連会社の業績下振れなどの減益要因が発生したこと等から6億4千6百万円の損失となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益ほか総額3億8千2百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損ほか総額3億8千3百万円を特別損失に計上したこと等から、4億4千9百万円の損失となりました。

◆連結セグメント別業績 (単位：百万円)

①技術サービス事業

	前連結会計年度 (平成20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)	増減 (率)	
売上高	34,326	34,638	311	(0.9%)
営業利益	298	△ 182	△ 481	—

技術サービス事業における売上高は、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から前年同期比0.9%増加の346億3千8百万円となりました。損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、一定の効果を確保しましたが、欧州及び日本での太陽光発電事業推進のための人員増強や先行投資の実施により営業費用が増加したことなどから1億8千2百万円の営業損失となりました。

②不動産事業

	前連結会計年度 (平成20.4.1~21.3.31)	当連結会計年度 (平成21.4.1~22.3.31)	増減(率)	
売上高	15,075	14,918	△157	(△1.0%)
営業利益	503	425	△78	(△15.5%)

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に加えて、住宅分譲での収益確保に努めた結果、売上高は149億1千8百万円、営業利益は4億2千5百万円となりました。

次期の見通し

景気は緩やかな持ち直しの兆しが現れているものの、当面はなお、厳しい雇用情勢や低調な個人消費、設備投資の抑制が続くと思われます。また、当社グループを取り巻く事業環境についても、民間設備投資の冷え込みに加え、公共事業の削減に向けた見直しなどを反映し、きわめて厳しい状況になるものと考えております。

当社グループは、こうした厳しい環境の下にあって、既存事業の強化・再構築と平行して、太陽光発電を始めとする環境・エネルギー分野への取組みを更に強力に推進して参ります。

平成23年3月期の連結業績につきましては、連結売上高577億3千3百万円、営業利益8億9千9百万円、経常利益5億4千6百万円、当期純利益6億9千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

◆当連結会計年度末の資産、負債、純資産（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成21. 3. 31)	当連結会計年度末 (平成22. 3. 31)	増減
総資産	67,438	71,798	4,360
総負債	34,546	39,365	4,818
うち有利子負債	21,266	25,401	4,134
純資産	32,891	32,433	△458
うち自己資本	30,382	30,039	△342

当連結会計年度末における連結総資産は717億9千8百万円となり前期末比43億6千万円増加しました。このうち流動資産については、501億2千6百万円と前期末比52億9千4百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が30億5千4百万円増加したこと及び太陽光発電施設の完成による製品が28億4千8百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産については、216億7千2百万円と前期末比9億3千4百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による増加があった一方で、投資有価証券の売却による減少があったことなどによるものです。

負債総額は393億6千5百万円となり前期末比48億1千8百万円増加しました。これは主に借入金が増加した一方で、社債の償還による減少があったことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比4億5千8百万円減少の324億3千3百万円となりました。

◆当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ42億1千4百万円増加し、117億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4億7千万円（前期は6億6百万円の増加）となりました。これは、営業利益の計上による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、6億5千7百万円（前期は82億9千8百万円の減少）となりました。これは、有価証券の償還による収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、40億7千5百万円（前期は2億7千2百万円の減少）となりました。これは、借入れによる収入があった一方で、社債の償還による支出があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	45.1	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	14.2	12.1
債務償還年数 (年)	7.0	35.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	1.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値に自己株式を除く期末発行済株式数を乗じて算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成22年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ成績ならびに経済状況を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきますが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努めて参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか子会社55社（前期比14社増加）及び持分法適用関連会社6社（ほかに非連結子会社1社、持分法を適用していない関連会社1社があります。）で構成されています。主に、空間情報や社会基盤整備に関連した調査・解析などの受託業務や新エネルギー分野での太陽光発電事業などを行う「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理及び住宅建築・販売などを行う「不動産事業」のほか「その他事業」をもって事業活動を展開しております。

技術サービス事業においては、空間情報サービスによる行政支援、社会基盤整備を支える建設コンサルティング・調査などの公共関連事業のほか、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング、空間データコンサルティング並びにGISソリューションなどを展開しております。また、太陽光発電施設の開発及び運営受託などの太陽光事業を欧州地域を中心として日本及びアジア地域に展開しております。

関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 に対する 所有割合 (%)
技術サービス 事業	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都 府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	株TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	株国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	GISデータ構築	100.0 (100.0)
	株五星	香川県 三豊市	48	空間情報	59.5
	琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0
	株インフラ・イノベーション研究所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	80.0 (80.0)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	株KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	株勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横網大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	バル建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	30.5
	株イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	株ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	株アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	34.4

- 注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。
- 注2) 宮崎ソーラーウェイ(株)は、平成21年6月に新規設立しました。
- 注3) (株)インフラ・イノベーション研究所は、平成21年6月に新規設立しました。
- 注4) KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他30社(前期比10社増加)を子会社(間接所有を含む)とする持株会社であります。
- 注5) (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建设(株)、(株)加古川住宅、(株)明石住建、パル建設(株)、(株)L a b oは、(株)K H Cの100%子会社であります。
- 注6) 上記の他、平成21年7月にKOKUSAI CHINA LIMITED及び平成22年2月に(株)ジー・エフ・ネオ(技術サービス事業)を新規設立しております。また、持分法適用関連会社(株)五星エンジニアリング・(株)四航コンサルタント)が2社、非連結子会社(KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.)が1社、持分法を適用していない関連会社(株)マップリンク)が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新しい社会基盤、特にグリーン・インフラに関する計画・開発・投資を行うグリーン・インフラ企業への転換を図り、新しい時代を創出し、人々の安全・安心で豊かな暮らしに貢献することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力の確保を通じて財務体質の強化を図ると共に、早期の復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共事業費の総額的な縮減は、公共分野を主要な事業領域とする当社グループの経営環境へ与える大きな影響要因ではあります。一方で、社会基盤の維持管理分野、気候変動に伴う異常気象、災害の大型化・多発化に伴う防災分野は公共事業費縮減の中でも今後も一定の需要が見込まれております。また、地球温暖化に対する世界的な取組みにより環境・エネルギー分野は今後最も成長が期待できる有望な分野であります。

これらの分野は、当社グループが培った技術力と経験を活用できる分野でもあり、また日本アジアグループの持つ金融ノウハウとの連携により、当社グループの優位性を発揮できる領域でもあります。当社グループは、これら経営環境の変化を踏まえて、社会基盤の維持管理分野、防災分野、及び環境・エネルギー部門を重点分野に位置づけました。

当社グループは、これからの新しい社会基盤、特にグリーン・インフラを計画し、開発し、運営する全てのプロセスを担うグリーン・インフラ企業を目指すべき姿とし、重点分野における活動を通じて空間情報コンサルティング企業としてのグローバルな事業基盤の確立、環境・不動産事業の事業転換、太陽光発電事業の更なる展開と拡大によって持続的な成長を実現する収益構造を構築し、財務体質を強化することにより、目指すべきグリーン・インフラ企業の素養を獲得することを主要戦略としています。

この主要戦略を実現する施策として、新生国際航業グループを担う人材の育成と活性化、技術力の向上、財務基盤の強化、コーポレート・アイデンティティの強化を掲げ、経営主導で実行して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営

環境・エネルギー分野における新規事業への投資、地域アライアンス戦略の推進により当社グループの連結子会社の数は50社を超える規模となりました。当社では適切かつ迅速な連結決算の実施は勿論のこと、効率的な管理業務の実施を目的として当社に管理機能を集約してグループ管理体制を整備すると共に親会社との連携機能の強化も図って参りました。今後もより一層の効率的、機動的なグループ経営を執行するための機能の強化と高度化を目指して、外部の専門家の協力も得て体制の整備を継続的に進めております。

②グローバル対応

欧州での太陽光発電事業、アジア地区での事業開発に向けた拠点開設など、海外での活動が増加しております。当社グループは今後も積極的な海外での事業開発を推進する方針であり、上述のグループ経営の機能強化と平行して、効果的なコントロールとリスク管理体制の構築を進めております。

③事業構造の転換

経営環境の変化に対応した事業構造の転換は社会から必要とされる企業であり続けるための重要な経営課題として認識しております。当社グループは新中期経営計画において、新しい社会基盤の構築に貢献するグリーン・インフラ企業を目指すべき姿と位置づけ太陽光発電事業を推進すると共に、空間情報コンサルティング事業においては次世代ビジョンの策定活動を通じて、経営環境の変化に即した事業構造の転換に向けた取組みを開始しております。また、不動産事業においても当社グループに相応しい不動産事業への転換を目指した事業開発の取組みを進めております。

④社会的責任対応

当社グループは社会と共生するうえで、CSR活動による社会貢献のみならず、コンプライアンスの徹底、適切な内部統制とリスクマネジメントの実施も重要な責務であるとの認識に立ち、効果的な制度導入と教育活動を通じて、社会的責任の遂行機能を強化しております。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 9,635,865	² 12,690,494
受取手形及び売掛金	22,736,129	² 23,023,086
有価証券	200,000	-
販売用不動産	² 8,750,999	² 6,653,481
製品	-	² 2,848,780
原材料	149,533	21,890
仕掛品	2,270,964	² 1,233,862
繰延税金資産	63,321	436,052
短期貸付金	271,756	82,401
その他	1,452,728	² 3,202,359
貸倒引当金	699,755	66,148
流動資産合計	44,831,544	50,126,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,201,961	7,188,996
減価償却累計額	3,528,409	3,739,820
建物及び構築物(純額)	² 3,673,551	² 3,449,176
機械装置及び運搬具	332,639	402,197
減価償却累計額	275,279	282,937
機械装置及び運搬具(純額)	57,359	119,260
工具、器具及び備品	667,698	691,408
減価償却累計額	574,318	604,122
工具、器具及び備品(純額)	93,380	87,285
土地	² 5,418,750	² 5,388,450
リース資産	950,136	929,188
減価償却累計額	601,542	565,833
リース資産(純額)	348,594	363,354
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,638,061	9,453,951
無形固定資産		
のれん	⁴ 2,591,245	⁴ 2,409,760
リース資産	19,202	23,221
ソフトウェア	203,299	574,533
ソフトウェア仮勘定	444,681	569,714
その他	26,262	124,873
無形固定資産合計	3,284,691	3,702,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,268,185	1, 2 5,178,364
長期貸付金	452,354	719,314
繰延税金資産	147,997	510,903
その他	2 2,229,190	2 3,173,131
貸倒引当金	413,811	1,065,339
投資その他の資産合計	9,683,916	8,516,375
固定資産合計	22,606,669	21,672,429
資産合計	67,438,213	71,798,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,814,696	5,231,660
短期借入金	2 9,400,063	2 12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	2 1,635,436	2 2,780,532
1年内償還予定の社債	4,265,000	720,000
リース債務	305,789	238,599
未払法人税等	339,775	580,379
繰延税金負債	80,456	5,087
前受金	1,378,616	1,615,806
賞与引当金	201,841	604,137
受注損失引当金	131,841	100,455
完成工事補償引当金	52,317	45,071
金利スワップ負債	10,549	16,278
その他	1,471,193	2,044,648
流動負債合計	24,087,576	26,258,953
固定負債		
社債	1,580,000	1,290,000
長期借入金	2 4,385,831	2 8,334,215
リース債務	395,203	324,074
繰延税金負債	1,151,181	725,879
退職給付引当金	1,281,151	1,403,515
役員退職慰労引当金	119,676	141,720
長期預り保証金	733,199	692,763
長期未払金	801,215	159,080
金利スワップ負債	11,607	28,977
その他	-	6,300
固定負債合計	10,459,065	13,106,526
負債合計	34,546,642	39,365,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	1,652,728	2,101,769
自己株式	692,140	692,908
株主資本合計	29,857,957	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543,830	635,581
繰延ヘッジ損益	21,127	37,145
為替換算調整勘定	2,119	33,236
評価・換算差額等合計	524,822	631,672
少数株主持分	2,508,791	2,393,388
純資産合計	32,891,571	32,433,209
負債純資産合計	67,438,213	71,798,689

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,426,953	49,583,174
売上原価	38,729,077	38,484,260
売上総利益	10,697,875	11,098,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	148,305
給料手当及び賞与	4,104,165	4,990,350
賞与引当金繰入額	50,141	238,351
退職給付費用	259,920	269,222
旅費交通費及び通信費	782,823	814,370
賃借料	785,977	881,202
減価償却費	150,941	137,819
研究開発費	⁴ 360,380	⁴ 170,163
のれん償却額	200,518	304,895
その他	3,197,532	2,853,626
販売費及び一般管理費合計	9,892,401	10,808,308
営業利益	805,474	290,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	177,630	193,175
負ののれん償却額	12,570	17,649
その他	108,318	97,164
営業外収益合計	298,519	307,989
営業外費用		
支払利息	245,476	340,117
社債利息	99,271	56,842
社債発行費償却	41,393	9,329
為替差損	163,565	245,519
持分法による投資損失	523,578	454,111
貸倒引当金繰入額	255,412	23,077
その他	55,291	116,352
営業外費用合計	1,383,991	1,245,350
経常損失()	279,997	646,755
特別利益		
投資有価証券売却益	38,509	374,935
貸倒引当金戻入額	9,229	7,599
特別利益合計	47,738	382,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	3 195,908	-
固定資産処分損	2 46,234	2 3,047
固定資産売却損	1 491	1 18,895
投資有価証券評価損	26,619	254,205
関係会社株式評価損	3,687	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,200	-
損害賠償金	37,071	-
瑕疵担保責任履行損失	-	93,281
その他	2,150	13,994
特別損失合計	326,363	383,423
税金等調整前当期純損失()	558,622	647,643
法人税、住民税及び事業税	305,939	589,085
法人税等調整額	179,581	912,238
法人税等合計	126,357	323,152
少数株主利益	45,513	124,549
当期純損失()	730,493	449,040

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
前期末残高	15,263,813	15,263,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,263,813	15,263,813
利益剰余金		
前期末残高	874,053	1,652,728
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	48,181	-
当期純損失()	730,493	449,040
当期変動額合計	778,675	449,040
当期末残高	1,652,728	2,101,769
自己株式		
前期末残高	382,137	692,140
当期変動額		
自己株式の取得	310,003	768
当期変動額合計	310,003	768
当期末残高	692,140	692,908
株主資本合計		
前期末残高	30,946,635	29,857,957
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	48,181	-
当期純損失()	730,493	449,040
自己株式の取得	310,003	768
当期変動額合計	1,088,678	449,808
当期末残高	29,857,957	29,408,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,255,867	543,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712,036	91,750
当期変動額合計	712,036	91,750
当期末残高	543,830	635,581
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,230	21,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,102	16,017
当期変動額合計	9,102	16,017
当期末残高	21,127	37,145
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	31,117
当期変動額合計	2,119	31,117
当期末残高	2,119	33,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,225,636	524,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	700,814	106,850
当期変動額合計	700,814	106,850
当期末残高	524,822	631,672
少数株主持分		
前期末残高	4,900	2,508,791
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	2,918,503	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	440,247	-
少数株主利益	45,513	124,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,877	239,952
当期変動額合計	2,503,891	115,402
当期末残高	2,508,791	2,393,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,177,172	32,891,571
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	48,181	-
当期純損失()	730,493	449,040
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	2,918,503	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	440,247	-
少数株主利益	45,513	124,549
自己株式の取得	310,003	768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720,692	133,101
当期変動額合計	714,398	458,361
当期末残高	32,891,571	32,433,209

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	558,622	647,643
減価償却費	575,647	575,953
のれん償却額	200,518	304,895
負ののれん償却額	12,570	17,649
持分法による投資損益(は益)	523,578	454,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	269,625	17,920
賞与引当金の増減額(は減少)	686,189	402,295
受取利息及び受取配当金	177,630	193,175
支払利息及び社債利息	344,748	396,959
社債発行費償却	41,393	9,329
為替差損益(は益)	163,565	245,519
固定資産除売却損益(は益)	46,725	21,942
投資有価証券売却損益(は益)	38,509	374,200
投資有価証券評価損益(は益)	26,619	254,205
関係会社株式評価損	3,687	-
減損損失	195,908	-
その他の特別損益(は益)	53,421	106,539
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,887	31,385
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22,645	7,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,116	122,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,148	22,043
売上債権の増減額(は増加)	1,600,448	509,785
たな卸資産の増減額(は増加)	2,073,579	1,501,073
仕入債務の増減額(は減少)	191,016	433,062
未払消費税等の増減額(は減少)	433,511	330,863
その他	304,546	310,332
小計	929,514	105,515
利息及び配当金の受取額	162,303	230,614
利息の支払額	345,567	392,714
法人税等の支払額	139,312	414,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,938	470,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,443,081	1,932,157
定期預金の払戻による収入	2,556,262	2,798,643
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,954,119	726,307
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	10,300
有価証券の取得による支出	200,000	1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,845,000
投資有価証券の取得による支出	3,654,568	485,111
投資有価証券の売却による収入	348,681	287,377
貸付けによる支出	2,244,775	7,730,846
貸付金の回収による収入	4,060,562	7,602,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,104,666	957
連結子会社株式の追加取得による支出	352,000	1,241
その他	89,105	10,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,298,451	657,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,494,500	23,547,803
短期借入金の返済による支出	18,278,800	20,511,750
長期借入れによる収入	3,588,500	8,402,508
長期借入金の返済による支出	3,913,853	3,187,052
社債の発行による収入	1,688,606	430,670
社債の償還による支出	2,131,000	4,275,000
自己株式の取得による支出	310,003	768
少数株主への配当金の支払額	48,181	-
リース債務の返済による支出	361,837	331,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,069	4,075,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,229	47,278
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,911,352	4,214,214
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,559,051	¹ 11,773,266

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。 連結子会社数 41社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した29社、及び新規設立した4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社(1社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。 連結子会社数 55社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した3社、及び新規設立した11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度においてアジア航測(株)を始めとする関連会社4社を新規に取得いたしました。その後、アジア航測(株)を除く3社は株式移転により完全親会社である(株)アスナルコーポレーション(旧商号:北陸ホールディングス(株))を設立しております。これにより、当連結会計年度からアジア航測(株)及び(株)アスナルコーポレーションの2社について新たに持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。(持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。)	(2) 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、国際ビルマネジメント(株)他21社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同 左 (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されております。これを契機に当社グループの機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～10年としていたものにつき、当連結会計年度より2～14年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は19,751千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19,751千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェアのうち、販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 同 左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>なお、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれんについては、時価 (Fair Value) の算定が未了のため、取得価額の配分及びのれんの額は暫定であります。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結子会社である Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了していませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債 (固定) に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。</p> <p>なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p>	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は263,762千円増加、経常損失及び当期純損失は、それぞれ263,762千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17,608千円増加、経常損失は685千円増加、税金等調整前当期純損失は14,885千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は841,851千円、「原材料」は107,624千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員報酬」は141,417千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,113,185千円</p> <p>※2. このうち次の通り債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,118,957千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,359,799</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,049,242</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">1,704,461</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,714,276</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td style="text-align: right;">870,228</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,816,965</td></tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,736,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,425,576</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,181,031</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,342,607</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 10,647千円</p> <p>※4. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,666,922千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△75,676</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591,245</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,118,957千円	土地	4,359,799	投資有価証券	3,049,242	定期預金	1,704,461	販売用不動産	5,714,276	その他投資等	870,228	計	18,816,965	短期借入金	6,736,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,425,576	長期借入金	4,181,031	計	12,342,607	のれん	2,666,922千円	負ののれん	△75,676	差引	2,591,245	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,664,731千円</p> <p>※2. このうち次の通り債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">98,519千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">665,000</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,634</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,997,751</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">1,594,644</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">646,025</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">55,088</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,905,248</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,344,508</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,429,465</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td style="text-align: right;">1,259,728</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000,615</td></tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,528,250千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,568,630</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,189,365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,286,245</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円 顧客の借入債務(つなぎ融資)について、保証を行っております。 (株)みなと銀行 45,140</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,583</td></tr> </table> <p>※4. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,467,787千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△58,027</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,760</td></tr> </table>	現金及び預金	98,519千円	定期預金	665,000	受取手形及び売掛金	4,634	販売用不動産	4,997,751	製品	1,594,644	仕掛品	646,025	その他流動資産	55,088	建物及び構築物	2,905,248	土地	4,344,508	投資有価証券	3,429,465	その他投資等	1,259,728	計	20,000,615	短期借入金	3,528,250千円	1年内返済予定の 長期借入金	2,568,630	長期借入金	8,189,365	計	14,286,245	計	54,583	のれん	2,467,787千円	負ののれん	△58,027	差引	2,409,760
建物及び構築物	3,118,957千円																																																																				
土地	4,359,799																																																																				
投資有価証券	3,049,242																																																																				
定期預金	1,704,461																																																																				
販売用不動産	5,714,276																																																																				
その他投資等	870,228																																																																				
計	18,816,965																																																																				
短期借入金	6,736,000千円																																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	1,425,576																																																																				
長期借入金	4,181,031																																																																				
計	12,342,607																																																																				
のれん	2,666,922千円																																																																				
負ののれん	△75,676																																																																				
差引	2,591,245																																																																				
現金及び預金	98,519千円																																																																				
定期預金	665,000																																																																				
受取手形及び売掛金	4,634																																																																				
販売用不動産	4,997,751																																																																				
製品	1,594,644																																																																				
仕掛品	646,025																																																																				
その他流動資産	55,088																																																																				
建物及び構築物	2,905,248																																																																				
土地	4,344,508																																																																				
投資有価証券	3,429,465																																																																				
その他投資等	1,259,728																																																																				
計	20,000,615																																																																				
短期借入金	3,528,250千円																																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	2,568,630																																																																				
長期借入金	8,189,365																																																																				
計	14,286,245																																																																				
計	54,583																																																																				
のれん	2,467,787千円																																																																				
負ののれん	△58,027																																																																				
差引	2,409,760																																																																				

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度において減損損失を認識した資産
事業子会社の土地、建物、リース資産等

減損損失の金額

用途	場所	種類	減損損失
事業 資産	福岡県 福岡市 他	建物及び構築物	74,568千円
		機械装置及び運搬具	881
		工具、器具及び備品	62,513
		リース資産（有形）	41,178
		ソフトウェア	1,377
		その他無形固定資産	6,631
		リース資産（無形）	6,990
遊休 資産	福岡県 福岡市	土地	1,768
合計			195,908

事業資産については、連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,140千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。

遊休資産については、時価の下落があったため、当該資産について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,768千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。

(追加情報)

減損会計における資産のグルーピング方法の変更

当社グループは、従来、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としておりました。

しかし、連結子会社の1社は、これまで地域別に細分化した単位での継続的な収支の把握が困難であったが、事業環境の厳しさが増すにつれ地域別の収益力の格差が明らかとなってきたことから、グルーピングを細分化する必要性が生じました。当連結会計年度において地域別の管理体制が整ったため、地域事業所をグルーピングの最小単位とする方法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べ、税金等調整前当期純損失は194,140千円増加しております。

※4. 研究開発費総額は、販売費及び一般管理費に計上した360,380千円であります。

※4. 研究開発費総額は、販売費及び一般管理費に計上した170,163千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	729,454	997,836	—	1,727,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月30日付取締役会決議に基づく取得による増加	600,000株
平成21年1月23日付取締役会決議に基づく取得による増加	388,000株
単元未満株式の取得による増加	9,836株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,290	3,019	—	1,730,309

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加

3,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,635,865千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">972,328</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,049,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559,051</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,635,865千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972,328	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,049,142	現金及び現金同等物	7,559,051	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,690,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,265,428</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,617,656</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△565,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,773,266</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,690,494千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617,656	担保に供している定期預金	△565,000	現金及び現金同等物	11,773,266										
現金及び預金勘定	9,635,865千円																												
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972,328																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,049,142																												
現金及び現金同等物	7,559,051																												
現金及び預金勘定	12,690,494千円																												
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617,656																												
担保に供している定期預金	△565,000																												
現金及び現金同等物	11,773,266																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により(株)KHCを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)KHC株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,977,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,078,038</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">874,757</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,598,767</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,032,083</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,641,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657,450</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,327,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,151</td> </tr> </table>	流動資産	13,977,163千円	固定資産	3,078,038	のれん	874,757	流動負債	△6,598,767	固定負債	△5,032,083	少数株主持分	△2,641,659	株式の取得価額	3,657,450	現金及び同等物	△2,327,298	差引：取得のための支出	1,330,151	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH 他2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH 他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table>	流動資産	9,838千円	のれん	957	株式の取得価額	10,796	現金及び同等物	△9,838	差引：取得のための支出	957
流動資産	13,977,163千円																												
固定資産	3,078,038																												
のれん	874,757																												
流動負債	△6,598,767																												
固定負債	△5,032,083																												
少数株主持分	△2,641,659																												
株式の取得価額	3,657,450																												
現金及び同等物	△2,327,298																												
差引：取得のための支出	1,330,151																												
流動資産	9,838千円																												
のれん	957																												
株式の取得価額	10,796																												
現金及び同等物	△9,838																												
差引：取得のための支出	957																												
<p>(2) 株式の取得により(株)五星を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)五星株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,396,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">683,703</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">127,834</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,436,213</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△619,091</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△344,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201,229</td> </tr> </table>	流動資産	1,396,753千円	固定資産	683,703	のれん	127,834	流動負債	△1,436,213	固定負債	△619,091	少数株主持分	△10,186	株式の取得価額	142,800	現金及び同等物	△344,029	差引：取得のための支出	△201,229											
流動資産	1,396,753千円																												
固定資産	683,703																												
のれん	127,834																												
流動負債	△1,436,213																												
固定負債	△619,091																												
少数株主持分	△10,186																												
株式の取得価額	142,800																												
現金及び同等物	△344,029																												
差引：取得のための支出	△201,229																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>127,813</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,824,118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△909,864</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△515,768</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△266,657</td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td>2,890,749</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td>△205,398</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td>△709,605</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>1,975,745</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813	のれん	1,824,118	流動負債	△909,864	固定負債	△515,768	少数株主持分	△266,657	持分の取得価額	2,890,749	現金及び同等物	△205,398	未払額	△709,605	差引：取得のための支出	1,975,745	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	2,631,108千円																				
固定資産	127,813																				
のれん	1,824,118																				
流動負債	△909,864																				
固定負債	△515,768																				
少数株主持分	△266,657																				
持分の取得価額	2,890,749																				
現金及び同等物	△205,398																				
未払額	△709,605																				
差引：取得のための支出	1,975,745																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ267,431千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ192,904千円であります。</p>																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,326,896	15,075,686	24,370	49,426,953	—	49,426,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	894,962	5,269	901,691	(901,691)	—
計	34,328,355	15,970,648	29,639	50,328,644	(901,691)	49,426,953
営業費用	34,029,692	15,466,718	26,758	49,523,170	(901,691)	48,621,478
営業利益	298,663	503,930	2,880	805,474	—	805,474
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	41,596,740	26,298,434	2,590,443	70,485,618	(3,047,404)	67,438,213
減価償却費	309,481	453,950	164	763,595	—	763,595
減損損失	194,140	1,768	—	195,908	—	195,908
資本的支出	2,875,890	1,742,242	—	4,618,133	—	4,618,133

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他の事業 …… 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,126,701千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業利益は、技術サービス事業の営業利益が181,261千円増加し、不動産事業の営業利益が82,500千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が17,608千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2~10年としていたものにつき、当連結会計年度より2~14年に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が19,751千円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

7. 当連結会計年度において、株式取得により(株)KHC及び同子会社(株)が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,420,843千円増加しております。

8. 資本的支出には子会社株式の取得に伴うのれんの発生額2,779,193千円が、また、減価償却費には当該のれんの当期償却額187,947千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,638,248	14,918,341	26,583	49,583,174	—	49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	909,655	63,005	983,970	(983,970)	—
計	34,649,558	15,827,997	89,589	50,567,145	(983,970)	49,583,174
営業費用	34,832,160	15,402,239	42,139	50,276,539	(983,970)	49,292,568
営業利益(又は営業損失)	△182,601	425,757	47,449	290,605	—	290,605
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	49,220,266	26,597,226	2,767,755	78,585,248	(6,786,558)	71,798,689
減価償却費	437,929	425,110	160	863,200	—	863,200
資本的支出	864,903	31,400	—	896,304	—	896,304

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
(2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
(3) その他の事業 …… 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,278,017千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 減価償却費にはのれんの当期償却額287,246千円が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,323,964	259,209	—	49,583,174	—	49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,433,196	—	2,525	4,435,721	(4,435,721)	—
計	53,757,160	259,209	2,525	54,018,896	(4,435,721)	49,583,174
営業費用	53,001,096	676,628	50,565	53,728,290	(4,435,721)	49,292,568
営業利益(又は営業損失)	756,064	△ 417,418	△ 48,040	290,605	—	290,605
II 資産	123,876,332	8,284,591	48,507	132,209,432	(60,410,742)	71,798,689

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 …… ドイツ、イタリア、スペインなど

(2) その他 … シンガポール、香港

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社としました。なお、平成20年6月30日付けで同社株式22,000株、平成20年7月31日付けで5,000株、平成20年9月30日付けで5,000株を追加取得しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社KHC

事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理

② 企業結合を行った主な理由

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大して参ります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図って参ります。

③ 企業結合日

平成20年4月4日(当期首をみなし取得日としております。)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

当社が株式会社KHCの株式を取得したが、当社の株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率(追加取得含む)

59.59%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳(追加取得含む)

取得の対価	現金による支出	4,009,450 千円
取得原価		4,009,450 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん(追加取得含む)

786,510 千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産	13,977,163 千円
固定資産	3,078,038 千円
合計	17,055,202 千円

② 負債の額

流動負債	6,598,767 千円
固定負債	5,032,083 千円
合計	11,630,850 千円

(6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社としました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- ① 相手企業の名称及び事業の内容
被取得企業名 株式会社五星
事業の内容 総合建設コンサルタント
 - ② 企業結合を行った主な理由
五星の地域密着スタイルを国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図って参ります。
 - ③ 企業結合日
平成20年4月28日（当期首をみなし取得日としております。）
 - ④ 企業結合の法的形式
株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
当社が株式会社五星の株式を取得したが、当社の株式取得後も株式会社五星の名称の変更はありません。
 - ⑥ 取得した議決権比率
59.50%
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | | |
|--|-------|---------|------------|
| | 取得の対価 | 現金による支出 | 142,800 千円 |
| | 取得原価 | | 142,800 千円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん
127,834 千円
 - ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額

	流動資産	1,396,753 千円	
	固定資産	683,703 千円	
	合計	2,080,456 千円	

 - ② 負債の額

	流動負債	1,436,213 千円	
	固定負債	619,091 千円	
	合計	2,055,305 千円	
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日（ドイツ時間）付けで、当社のヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社としました。

なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社（計21社）

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

② 企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせ最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積しております。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなります。そのため、当社では新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編成を速やかに行う予定であります。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入が実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整うこととなります。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まります。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めております。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでおります。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもあります。

③ 企業結合日

平成21年1月1日（ドイツ時間）

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

80.00%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月31日をみなし取得日とし、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、決算日現在の財務諸表を使用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	2,181,144 千円
取得原価		2,181,144 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

1,824,118 千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産	2,631,108 千円
固定資産	127,813 千円
合計	2,758,922 千円

② 負債の額

流動負債	909,864 千円
固定負債	515,768 千円
合計	1,425,632 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得時から平成22年までの利益合計等の期待パフォーマンスに応じて、追加で支払う契約となっております。

② 会計方針

上記支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

また、入手可能な合理的な情報に基づき処理しているため、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分は完了しておりません。

(7) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	834円01銭	824円66銭
1株当たり当期純損失	19円79銭	12円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,891,571	32,433,209
普通株式に係る純資産額 (千円)	30,382,779	30,039,821
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	2,508,791	2,393,388
普通株式の発行済株式数 (株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数 (株)	1,727,290	1,730,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	36,429,813	36,426,794

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	730,493	449,040
普通株式に係る当期純損失 (千円)	730,493	449,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,908,986	36,428,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化について

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

(1) 目的

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図って参ります。

(2) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社アスナルコーポレーション
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 鵜飼 良一
- ③ 所 在 地 : 石川県金沢市諸江町中丁211番地1
- ④ 設 立 年 月 日 : 平成20年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従 業 員 数 : 6名(連結264名)
- ⑦ 資 本 金 : 50百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 332,375株

(3) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする44名の株主

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日

(5) 取得株式の総数、取得価額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 217,520株
- ② 取 得 価 額 : 159百万円
- ③ 取得後の所有株式数及び持分比率 : 331,975株 (99.88%)

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、段階取得に係る差損による特別損失1億円及び負ののれんを認識することによる特別利益1億円を見込んでおります。なお、時価の算定が未了のため、取得価額の配分及びのれんの額は暫定であり、この結果により影響額は変動する可能性があります。

2. 株式会社KH Cの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KH Cの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 目的

KH Cグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大して参ります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KH Cグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図って参ります。

(2) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社KH C
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 川西 勉
- ③ 所 在 地 : 兵庫県明石市花園町2番地の2
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和56年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ⑥ 従 業 員 数 : 14名 (連結164名)
- ⑦ 資 本 金 : 373百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 385,455株

(3) 株式取得の相手の名称

個人株主1名

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 取得株式の総数、取得価額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 52,355株
- ② 取 得 価 額 : 390百万円
- ③ 取得後の所有株式数
及び持分比率 : 282,055株 (73.17%)

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、負ののれんを認識することによる特別利益として4億円を見込んでおります。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,064	2,081,365
前払費用	11,139	49,960
関係会社短期貸付金	870,000	1,692,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	2,641,150
未収入金	55,301	166,022
その他	2,090	46,726
流動資産合計	1,058,596	6,677,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,126	11,495
減価償却累計額	4,669	1,581
建物(純額)	20,457	9,914
工具、器具及び備品	6,656	6,215
減価償却累計額	2,081	1,477
工具、器具及び備品(純額)	4,574	4,738
有形固定資産合計	25,032	14,652
無形固定資産		
ソフトウェア	-	7,461
無形固定資産合計	-	7,461
投資その他の資産		
投資有価証券	-	294,047
関係会社株式	² 37,465,271	² 37,495,270
関係会社長期貸付金	3,672,025	2,100,000
従業員に対する長期貸付金	-	97,138
差入保証金	13,364	45,240
投資その他の資産合計	41,150,660	40,031,697
固定資産合計	41,175,693	40,053,811
資産合計	42,234,289	46,731,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 3,000,000	² 2,800,000
関係会社短期借入金	8,390,000	13,750,000
1年内償還予定の社債	480,000	-
未払金	54,719	82,314
未払費用	48,294	6,040
未払法人税等	4,500	8,500
預り金	3,603	6,846
賞与引当金	-	21,873
その他	126	819
流動負債合計	11,981,243	16,676,394
固定負債		
退職給付引当金	197	1,176
長期未払金	-	54,318
固定負債合計	197	55,495
負債合計	11,981,441	16,731,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金	10,911,580	10,911,580
資本剰余金合計	15,146,333	15,146,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,517,928	1,582,226
利益剰余金合計	1,517,928	1,582,226
自己株式	314,569	315,337
株主資本合計	30,252,848	30,187,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	188,636
評価・換算差額等合計	-	188,636
純資産合計	30,252,848	29,999,146
負債純資産合計	42,234,289	46,731,036

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 636,000	1 1,207,200
関係会社受取配当金	-	1 170,081
営業収益合計	636,000	1,377,281
一般管理費		
役員報酬	141,417	148,305
給料手当及び賞与	92,617	316,845
賞与引当金繰入額	-	21,873
退職給付費用	5,118	25,327
旅費交通費及び通信費	47,058	78,849
広告宣伝費	20,771	26,463
賃借料	31,569	112,574
減価償却費	4,504	3,719
顧問料	162,832	139,322
雑費	103,401	138,760
その他	75,426	207,968
一般管理費合計	684,717	1,220,010
営業利益又は営業損失()	48,717	157,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 70,865	1 256,573
為替差益	61,425	-
その他	34	186
営業外収益合計	132,325	256,759
営業外費用		
支払利息	1 167,281	1 380,701
社債利息	674	6,885
社債発行費償却	15,163	-
為替差損	-	86,275
その他	618	665
営業外費用合計	183,737	474,528
経常損失()	100,128	60,497
特別損失		
関係会社株式評価損	1,386,312	-
関係会社株式売却損	4	-
特別損失合計	1,386,316	-
税引前当期純損失()	1,486,445	60,497
法人税、住民税及び事業税	1,672	3,800
法人税等合計	1,672	3,800
当期純損失()	1,488,117	64,297

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,234,753	4,234,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金		
前期末残高	10,911,580	10,911,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,911,580	10,911,580
資本剰余金合計		
前期末残高	15,146,333	15,146,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,146,333	15,146,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,811	1,517,928
当期変動額		
当期純損失()	1,488,117	64,297
当期変動額合計	1,488,117	64,297
当期末残高	1,517,928	1,582,226
利益剰余金合計		
前期末残高	29,811	1,517,928
当期変動額		
当期純損失()	1,488,117	64,297
当期変動額合計	1,488,117	64,297
当期末残高	1,517,928	1,582,226

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,565	314,569
当期変動額		
自己株式の取得	310,003	768
当期変動額合計	310,003	768
当期末残高	314,569	315,337
株主資本合計		
前期末残高	32,050,969	30,252,848
当期変動額		
当期純損失()	1,488,117	64,297
自己株式の取得	310,003	768
当期変動額合計	1,798,120	65,065
当期末残高	30,252,848	30,187,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	188,636
当期変動額合計	-	188,636
当期末残高	-	188,636
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	188,636
当期変動額合計	-	188,636
当期末残高	-	188,636
純資産合計		
前期末残高	32,050,969	30,252,848
当期変動額		
当期純損失()	1,488,117	64,297
自己株式の取得	310,003	768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	188,636
当期変動額合計	1,798,120	253,701
当期末残高	30,252,848	29,999,146

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注及び販売の状況

①受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
	技術サービス事業	33,962,202	6,550,561	36,776,960	8,689,273	2,814,758

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
	技術サービス事業	34,326,896	69.4	34,638,248	69.8	311,352
不動産事業	15,075,686	30.5	14,918,341	30.1	△157,344	△1.0
その他事業	24,370	0.1	26,583	0.1	2,212	9.1
合計	49,426,953	100.0	49,583,174	100.0	156,221	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。